

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	27	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業		事業番号	E-1-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費		192,044 (千円)	全体事業費		192,044 (千円)	
事業概要						
専用住宅 (専ら居住の用に供する建物又はその延べ床面積の 1/2 以上を居住の用に供する建物) に低炭素社会対応型の条件を満たす浄化槽を設置する際に、設置費用を助成する。 目標設置基数: 平成 30 年度 109 基/年、平成 31 年度 45 基/年、平成 32 年度 35 基/年 (釜石市復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3: 生活の安心が確保されたまちづくり (4) 公共施設や生活インフラの再建						
当面の事業概要						
<平成 30 年度> 条件を満たす浄化槽の設置者に対し、設置費用を助成する 5~10 人槽 54 基/年 (実績) <平成 31/令和元年度> 条件を満たす浄化槽の設置者に対し、設置費用を助成する 5~10 人槽 13 基/年 (実績) <令和 2 年度> 条件を満たす浄化槽の設置者に対し、設置費用を助成する 7 人槽 10 基/年 (想定)						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により、沿岸部の地域では多数の家屋が全損等の被害を受けている。これらの被災箇所も含め、沿岸部の市街地及び集落においては、高台等への移転中であり、今後も住宅の再建が見込まれることから、住宅再建支援の一環として条件を満たす浄化槽の設置者に対し、設置費用を助成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	4,770,776 (千円)		全体事業費		5,164,931 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、釜石市内 18 地区 (41 住宅) において被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度事業費 1,111,828 千円(国費 972,849 千円)【うち流用額 394,154 千円(国費 344,884 千円)】を申請するため、D-1-1 道路事業 (箱崎白浜地区) より 77 千円 (国費 61 千円)、D-23-3 防災集団移転促進事業 (室浜) より 50,000 千円 (国費 43,750 千円)、◆D-4-1-5 災害復興公営住宅駐車場整備事業より 10,339 千円 (国費 : 8,271 千円)、◆D-23-7-1 新墓地整備支援事業より 7,329 千円 (国費 5,863 千円)、D-1-10 道路事業 (東部) より 4,837 千円 (国費 3,748 千円)、D-4-17 災害復興公営住宅建設事業 (片岸) より 45,767 千円 (国費 40,046 千円)、D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業) より 9,219 千円 (国費 6,914 千円)、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 7,658 千円 (国費 6,700 千円)、D-9-1 小規模住宅地区改良事業 (鶴住居) より 912 千円 (国費 608 千円)、D-4-23 災害復興公営住宅建設事業 (両石) より 251,877 千円 (国費 220,392 千円)、D-1-1 道路事業 (箱崎白浜) 【補助率変更分】より 3,962 千円 (国費 3,169 千円)、D-1-10 道路事業 (東部) 【補助率変更分】より 6,677 千円 (国費 5,341 千円)、◆D-17-12-1 消防水利整備事業 (嬉石松原) より 28 千円 (国費 22 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 2,021,439 千円(国費 1,768,757 千円)から 3,133,267 千円(国費 2,741,606 千円)に増額。</p>						
当面の事業概要						
事業対象戸数、事業費等						
管理開始から 5 年目までの住宅 : 補助率 7/8						
<平成 25 年度> 4 住宅、70 戸、30,264 千円						
<平成 26 年度> 5 住宅、91 戸、85,998 千円						
<平成 27 年度> 11 住宅、277 戸、296,919 千円						
<平成 28 年度> 23 住宅、514 戸、560,340 千円						
<平成 29 年度> 38 住宅 809 戸、1,047,918 千円						
<平成 30 年度> 37 住宅 862 戸、1,111,828 千円						
<平成 31 年度> 36 住宅 803 戸、1,105,567 千円						
<令和 2 年度> 33 住宅 670 戸、926,097 千円						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給						

する。
※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-2
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費		415,096 (千円)	全体事業費		523,901 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、18 地区 (41 住宅) において災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度事業費 108,805 千円 (国費 81,603 千円) を申請するため、D-4-11 災害復興公営住宅建設事業 (箱崎) より 60,000 千円 (国費 52,500 千円)、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 3,261 千円 (国費 2,853 千円)、D-4-19 災害復興公営住宅建設事業 (荒川) より 30,000 千円 (国費 26,250 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 221,276 千円 (国費 165,955 千円) から 330,081 千円 (国費 247,558 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
事業対象戸数、事業費等						
<平成 25 年度> 4 住宅、55 戸、4,555 千円						
<平成 26 年度> 5 住宅、85 戸、13,968 千円						
<平成 27 年度> 11 住宅、237 戸、36,129 千円						
<平成 28 年度> 23 住宅、441 戸、62,448 千円						
<平成 29 年度> 38 住宅、673 戸、104,176 千円						
<平成 30 年度> 39 住宅、721 戸、108,805 千円						
<平成 31 年度> 41 住宅、672 戸、96,756 千円						
<令和 2 年度> 41 住宅、672 戸、97,064 千円						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	防災集団移転促進事業（尾崎白浜）	事業番号	D-23-8
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		560,960（千円）	全体事業費	257,394（千円）	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
尾崎白浜地区は、尾崎半島北側の釜石湾湾口部周辺に位置する漁業を中心とした集落である。					
当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、南東側高台に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。					
地区名		整備概要			
尾崎白浜地区		【移転促進区域】 面積：1.6ha 【事業期間】 H24～H31 【住宅団地の規模】 面積：0.9ha、移転戸数：4戸 【公共施設整備】 道路：118m 【総事業費】 300,960千円 【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月)

D-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)へ 200,000 千円(国費 175,000 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 360,960 千円(国費 315,840 千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 60,000 千円(国費 52,500 千円)を◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 60,000 千円(国費 52,500 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 360,960 千円(国費 315,840 千円)から 300,960 千円(国費 263,340 千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 5 月 19 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 43,566 千円(国費 38,119 千円)を D-22-6 都市公園事業(片岸)(整備費)へ 6,956 千円(国費 5,217 千円)、D-20-2 避難階段整備事業(水海他)へ 48,870 千円(国費 32,902 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 300,960 千円(国費 263,340 千円)から 257,394 千円(国費 225,221 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24 年度>

尾崎白浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成26年度>

測量、調査、設計及び用地買収を行う。

<平成 26 年度>

測量、調査、設計、用地買収及び宅地の造成工事を行う。

<平成 27 年度>

宅地の造成工事を行う。

<平成 29 年度>

集落内道路等の整備を行う。

<平成30-31 年度>

利子補給等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
尾崎白浜	6.7ha	26 戸	4 戸	2 人	12.1m

対象地区は、釜石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な

被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	平田地区公共下水道事業	事業番号	D-21-5
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	215,000 (千円)	全体事業費	215,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた平田地区において、まちづくりと共に下水道事業を実施する。 (基幹事業分管路延長 L=2.1km)					
復興まちづくり基本計画					
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり					
(4) 公共施設や生活インフラの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~27 年度>					
管渠詳細設計(区画整理区域) 1 式					
<平成 27~28 年度>					
汚水管布設 L=1,610m					
<平成 29 年度>					
管渠詳細設計(下水道基幹事業区域) 1 式					
<平成 30 年度>					
管渠工事 L=500m					
東日本大震災の被害との関係					
平田地区は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、復興にて土地区画整理事業等を行いますが、これと同時に下水道整備も行うものである。この中で土地区画整理事業内は、効果促進事業で管路整備を行います。津波浸水区域内の管路整備、幹線管路のアロケ分をこの基幹事業で整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	151	事業名	平田地区排水施設整備事業	事業番号	◆D-17-13-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	382,000 (千円)	全体事業費	382,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により被災した平田地区において、土地区画整理事業等とあわせて污水管整備を実施し、 汚水処理の適正化を図る。(污水管路延長 L=5.4km・382,000 千円)					
復興まちづくり基本計画					
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり					
(4) 公共施設や生活インフラの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26~28 年度>					
管路実施設計 N=1 式					
污水管整備等 L=1,805m					
<平成 29 年度>					
污水管整備 L=3,268m					
マンホールポンプ N=1 箇所					
<平成 30 年度>					
污水管整備 L=77.0m					
マンホールポンプ N=1 箇所					
<平成 31 年度>					
污水管整備 L=250m					
東日本大震災の被害との関係					
平田地区は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、土地区画整理事業等にて新たな街づくりを行います、これと同時に下水道整備も行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-13				
事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (平田)				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
主に同地区で実施する都市再生区画整理事業の区域内での実施					

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	166	事業名	都市公園事業（片岸）（整備費）	事業番号	D-22-6
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費	76,903（千円）		全体事業費	315,693（千円）	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
東日本大震災による津波によって甚大な被害を受けた片岸町において、既設防潮堤の嵩上げを行います。最大規模の津波に対しては浸水が想定されることから、直接的な被害の軽減をはかるため、漂流物の捕捉を目的とした植樹を主に公園整備を行う。					
片岸地区	事業面積：約 6.7ha 事業期間：H29～R2 年度 総事業費：315,693 千円 関連する他の復興交付金事業：				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)					
本事業は、平成 31 年度整備費 151,565 千円 (国費 113,673 千円) を申請するため、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 129,912 千円 (国費 113,673 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 76,903 千円 (国費 57,676 千円) から 228,468 千円 (国費 171,349 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)					
本事業は、令和 2 年度整備費 80,269 千円 (国費 60,201 千円) を申請するため、D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業より 64,658 千円 (国費 48,493 千円)、D-21-2 嬉石松原地区等雨水管路整備事業より 15,611 千円 (国費 11,708 千円) を流用。					

これにより、交付対象事業費は 228,468 千円（国費 171,349 千円）から 308,737 千円（国費 231,550 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）

本事業は、令和 2 年度整備費 6,956 千円（国費 5,217 千円）を申請するため、D-23-8 防災集団移転促進事業（尾崎白浜）より 5,963 千円（国費 5,217 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 308,737 千円（国費 231,550 千円）から 315,693 千円（国費 236,767 千円）に増額。

当面の事業概要

<平成 29 年度>

整地、呑口工、転石運搬工

<平成 30 年度>

整地、石積工、園路工、排水施設設置工、仮設工

<平成 31 年度>

整地、植生工、呑口吐口工、石積工、駐車場工、植栽工、園路工、エントランス工、排水施設設置工
管理施設工、仮設工

<令和 2 年度>

整地、植生工、石積工、植栽工、園路工、管理施設工、仮設工、**殻処分工**

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鵜住居地区 (片岸を含む)	232.0ha	931 戸	138 戸	389 人	10.5m

関連する災害復旧事業の概要

鵜住居川水門工事

片岸堤防復旧工事

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	170	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	事業番号	D-5-4
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	421,296(千円)		全体事業費	474,005(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、釜石市内 18 地区(6 住宅)において被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要)</p> <p>59 ページ 基本目標 3: 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度事業費 52,709 千円(国費 43,924 千円)を申請するため、D-23-12 防災集団移転促進事業(両石)より 50,199 千円(国費 43,924 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 0 千円(国費 0 千円)から 52,709 千円(国費 43,924 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
事業対象戸数、事業費等 管理開始から 5 年経過した住宅: 補助率 5/6 <平成 30 年度> 1 住宅 39 戸、52,709 千円 <平成 31 年度> 6 住宅 223 戸、107,885 千円 <令和 2 年度> 11 住宅 293 戸、313,411 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	172	事業名	避難階段整備事業 (水海他)	事業番号	D-20-2
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	157,150 (千円)		

事業概要

●対象地区の事業概要

東日本大震災による津波被害を受けた水海地区等において、津波による被災時の孤立を防ぐため、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。

地区名	整備概要
根浜地区	避難階段整備 (L=41m)
両石地区	避難階段整備 (L=39m)
水海地区	避難階段整備 (L=23m)
東部地区	避難階段整備 (L=25m)
平田埋立地	避難階段整備 (L=103m)

●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要

基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日)

本事業は、平成 31 年度事業費 113,280 千円 (国費 84,960 千円) を申請するため、D-4-23 災害復興公営住宅建設事業 (両石) より 97,098 千円 (国費 84,960 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 0 千円) から 113,280 千円 (国費 84,960 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 5 月 19 日)

本事業は、令和 2 年度整備費 43,870 千円 (国費 32,902 千円) を申請するため、D-23-8 防災集団移転促進事業 (尾崎白浜) より 37,603 千円 (国費 32,902 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は 113,280 千円 (国費 84,960 千円) から 157,150 千円 (国費 117,862 千円) に増額。

当面の事業概要					
<平成 31・令和元年度> 詳細設計、用地買収を行う。 <令和 2 年度> 用地買収、避難階段工事を行う。					
東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
根浜地区	28.0ha	75 戸	1 戸	14 人	19.2m
両石地区	23.8ha	231 戸	3 戸	45 人	28.4m
水海地区	33.0ha	12 戸	14 戸	0 人	22.6m
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m
平田地区	18.2ha	170 戸	66 戸	20 人	10m
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	